

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 山 豊

【本店の所在の場所】 名古屋市中区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の
本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 加 藤 洋 平

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 加 藤 洋 平

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,989,212	8,522,258	33,522,616
経常利益又は経常損失() (千円)	118,194	312,267	790,835
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	100,901	322,883	670,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	636,332	898,071	945,347
純資産額 (千円)	24,264,102	25,303,955	24,498,517
総資産額 (千円)	39,841,587	40,522,668	39,100,542
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	6.57	20.96	43.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	61.1	61.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長期化するロシアのウクライナ侵攻、世界的なインフレ抑制に向けた金融引き締めや中国経済の伸び悩み等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

わが国の経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動の正常化が進み回復基調にあるものの、更なるエネルギー価格の高騰や物価上昇の可能性から、引き続き予断を許さない状況が続いております。

また、当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、コロナ禍から続く供給制約が緩和されたことにより、自動車生産台数の持ち直しがみられました。

この様な環境の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は85億22百万円（前年同期比6.6%増加）、営業利益は83百万円（前年同期は営業損失3億46百万円）、経常利益は3億12百万円（前年同期は経常損失1億18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億22百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、乗用車向け部品を中心に需要が回復したことにより、売上高は83億21百万円（前年同期比6.8%増加）、セグメント利益（営業利益）は4億9百万円（前年同期はセグメント損失48百万円）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動に加え、資材高騰の価格反映に取り組んでまいりましたが、売上高は2億円（前年同期比0.9%減少）、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間の総資産は405億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億22百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加などにより流動資産が7億75百万円増加し、その他（投資有価証券）の増加などにより固定資産が6億47百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加し、152億18百万円となりました。主な要因は、その他（未払費用など）の増加により流動負債が7億17百万円増加し、退職給付に係る負債が増加したものの、長期借入金が増加したことにより固定負債が1億円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億5百万円増加し、253億3百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は12百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,020,300	16,020,300	名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株 であります。
計	16,020,300	16,020,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	16,020,300	-	1,161,000	-	560,420

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 581,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 41,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,392,100	153,921	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	16,020,300	-	-
総株主の議決権	-	153,921	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	581,300	-	581,300	3.62
(相互保有株式) 武山鑄造株式会社	名古屋市中川区 清川町三丁目1番地	41,300	-	41,300	0.25
計	-	622,600	-	622,600	3.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477,318	4,391,577
受取手形及び売掛金	6,186,929	5,805,372
電子記録債権	1,649,547	1,718,737
商品及び製品	1,008,114	1,185,601
仕掛品	801,456	752,831
原材料及び貯蔵品	1,067,488	1,044,210
その他	290,927	358,471
流動資産合計	14,481,783	15,256,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,175,490	3,117,256
機械装置及び運搬具（純額）	5,298,892	5,305,587
工具、器具及び備品（純額）	646,322	633,928
その他（純額）	4,423,115	4,413,738
有形固定資産合計	13,543,821	13,470,510
無形固定資産	47,476	46,687
投資その他の資産		
関係会社出資金	7,338,698	7,453,445
その他	3,695,703	4,302,162
貸倒引当金	6,940	6,940
投資その他の資産合計	11,027,461	11,748,667
固定資産合計	24,618,759	25,265,866
資産合計	39,100,542	40,522,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,107,387	3,196,644
電子記録債務	2,625,377	2,810,941
1年内返済予定の長期借入金	² 716,665	² 707,582
未払法人税等	70,541	106,567
賞与引当金	341,892	86,661
その他	2,050,682	2,721,309
流動負債合計	8,912,546	9,629,706
固定負債		
長期借入金	² 2,832,964	² 2,712,776
役員退職慰労引当金	42,738	43,077
環境対策引当金	11,899	11,899
退職給付に係る負債	126,471	133,665
その他	2,675,404	2,687,588
固定負債合計	5,689,478	5,589,006
負債合計	14,602,025	15,218,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,000	1,161,000
資本剰余金	732,847	732,847
利益剰余金	18,514,363	18,744,613
自己株式	207,330	207,330
株主資本合計	20,200,880	20,431,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051,328	1,444,697
為替換算調整勘定	2,672,202	2,844,017
退職給付に係る調整累計額	58,480	52,861
その他の包括利益累計額合計	3,782,010	4,341,576
非支配株主持分	515,626	531,248
純資産合計	24,498,517	25,303,955
負債純資産合計	39,100,542	40,522,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	7,989,212	8,522,258
売上原価	7,690,501	7,746,971
売上総利益	298,711	775,287
販売費及び一般管理費	645,543	691,707
営業利益又は営業損失()	346,832	83,580
営業外収益		
受取利息	4,106	3,270
受取配当金	33,186	40,465
受取補償金	-	104,745
持分法による投資利益	154,946	21,155
その他	106,275	93,528
営業外収益合計	298,515	263,165
営業外費用		
支払利息	9,173	8,232
為替差損	55,930	18,988
支払弁償金	-	6,953
その他	4,772	302
営業外費用合計	69,877	34,477
経常利益又は経常損失()	118,194	312,267
特別利益		
助成金収入	1 10,150	-
特別利益合計	10,150	-
特別損失		
固定資産除却損	25	1,019
特別損失合計	25	1,019
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	108,070	311,247
法人税、住民税及び事業税	12,030	89,827
法人税等調整額	16,582	109,505
法人税等合計	4,551	19,678
四半期純利益又は四半期純損失()	103,518	330,925
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,617	8,042
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	100,901	322,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	103,518	330,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,079	400,948
繰延ヘッジ損益	641	-
為替換算調整勘定	378,078	78,220
退職給付に係る調整額	16,995	5,618
持分法適用会社に対する持分相当額	398,206	93,594
その他の包括利益合計	739,851	567,145
四半期包括利益	636,332	898,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638,733	882,449
非支配株主に係る四半期包括利益	2,401	15,621

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	5,850,000千円	5,850,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,850,000	5,850,000

2 財務制限条項等

(コミットメントライン契約)

当社のコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する。

(シンジケートローン契約)

当社のシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

2020年3月以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、2019年3月に終了する決算期は、ここでいう「2期連続」の対象に含めないものとする。

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等10,150千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	552,279千円	522,571千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,362	6.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	92,633	6.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,786,694	202,517	7,989,212	-	7,989,212
外部顧客への売上高	7,786,694	202,517	7,989,212	-	7,989,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,786,694	202,517	7,989,212	-	7,989,212
セグメント損失()	48,878	22,920	71,799	275,033	346,832

(注) 1 セグメント損失()の調整額 275,033千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,321,606	200,652	8,522,258	-	8,522,258
外部顧客への売上高	8,321,606	200,652	8,522,258	-	8,522,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,321,606	200,652	8,522,258	-	8,522,258
セグメント利益又は損失()	409,422	8,427	400,994	317,414	83,580

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 317,414千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	6円57銭	20円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	100,901	322,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	100,901	322,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,356	15,401

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 利 弥

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。